

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の人流機能強化			
主な取組	那覇港国際旅客ターミナル整備事業	実施計画 記載頁	154	
対応する 主な課題	○那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実にに向けた対応が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クルーズ船利用者における安全性・快適性・利便性の確保及びクルーズ船誘致に向けた取組強化に向け、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ、岸壁等の整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ着工	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ完成	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ供用開始				国 那覇港管 理組合
	岸壁、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ等の整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄	国直轄	国直轄において、泊ふ頭地区の旅客ターミナル整備事業を推進をした。	—
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	757,918 (427,795)	708,535 (427,795)	那覇港管理組合において、泊ふ頭地区の旅客ターミナル整備、ボーディングブリッジ整備事業を推進し、旅客ターミナルビルは平成26年3月完成し、4月供用開始した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ完成			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	泊ふ頭地区の旅客ターミナルビルは平成26年3月完成、供用開始したことで、クルーズ船利用者の安全性・快適性・利便性を確保することができた。また、ボーディングブリッジは平成26年中の供用を予定しており、受け入れ体制の更なる充実を図ることができる。平成25年度予定していた国直轄の旅客ターミナル整備事業、那覇港管理組合の旅客ターミナルビル及びボーディングブリッジ整備について、ボーディングブリッジの整備が遅れたため、全体の推進状況としてやや遅れとなっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄	国直轄において国際旅客ターミナル整備を行う。	—
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	79,383 (49,383)	那覇港管理組合において、国際旅客ターミナルビルのボーディングブリッジ整備を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

旅客ターミナルビルの整備を行った結果、入国手続き時間の短縮が図られた。引き続きボーディングブリッジの事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	67回 (24年)	80回 (28年)	14回	—
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	63万人 (24年)	90万人 (28年)	4万人	9,710万人 (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	57回 (21年)	52回 (22年)	53回 (23年)	→	—
状況説明	平成24年時において、クルーズ船寄港回数が67回と増加しており、目標値を達成すべく、国直轄においては、引き続き利便性の高い港湾施設の早期整備・拡充を推進し、那覇港管理組合においては、より一層の観光客誘致活動など、旅客者受入体制の充実に向けた対応が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・近年、那覇港へのクルーズ船寄港が予想通り増加してきており、観光客の受入体制の充実に向けた旅客ターミナルの拡大、ボーディングブリッジの早期整備を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国直轄、那覇港管理組合においてはクルーズ観光客の受け入れ体制の強化を図るため、旅客ターミナル整備を急ぐ必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、観光客の受入体制の強化のための旅客ターミナルの早期整備を行い、地元的那覇市や旅行会社、観光協会など関係機関等と協働し、観光客、船社の満足度が上がるような取組を図っていく。
・国に対しても旅客ターミナルの拡大に向けて早期整備ができるよう要望を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の人流機能強化			
主な取組	那覇港コースタルリゾートウォーターフロント整備事業	実施計画 記載頁	155	
対応する 主な課題	○那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実にに向けた対応が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港における海洋レクリエーション活動に対応したコースタルリゾート及びウォーターフロントの整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	環境アセス				埋立造成 緑地整備	→	那覇港管 理組合
	用地造成、緑地等の整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港コースタルリゾートウォーターフロント整備事業	74,739 (45,993)	54,547 (45,993)	那覇港管理組合において、浦添ふ頭地区の小船溜まり整備・海浜緑地整備にかかる環境の現況調査、泊ふ頭地区の緑地(泊)の整備を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
環境アセス			-	-
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	浦添ふ頭地区の小船溜まり整備、海浜緑地整備にかかる環境アセス(準備書関連)、泊ふ頭地区の緑地(泊)整備を実施することで、海洋リゾート地にふさわしい魅力ある港となり、観光客を含む那覇港旅客者の増加が期待できる。 平成25年度予定していた浦添ふ頭地区の小船溜まり整備、海浜緑地整備にかかる環境アセス(準備書関連)、泊ふ頭地区の緑地(泊)整備について、計画通り実施することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港コース クルーズ ウォーターフロント 整備事業	102,392 (20,192)	那覇港管理組合においては、浦添ふ頭地区の小船溜まり整備・海浜緑地整備にかかる環境アセス(準備書関連)を推進する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

構成団体と密に連携を図ったことから、計画通りに進捗している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	63万人 (24年)	90万人 (28年)	4万人	9,710万人 (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年時において、年間旅客者数が63万人と増加しており、目標値を達成すべく、引き続き利便性の高い港湾施設の早期整備・拡充やより一層の観光客誘致活動など、旅客者受入体制の充実に向けた対応が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・浦添ふ頭地区の小船溜り、海浜緑地の整備方針や整備スケジュールについて、那覇港管理組合と構成団体(県、那覇市、浦添市)は連携を密に図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・那覇港管理組合と構成団体が密に連携を図るために、構成団体会議の開催頻度を上げていく。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、構成団体(那覇市、浦添市)と密に連携を図り、浦添ふ頭地区の小船溜り、海浜緑地の早期利用を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の人流機能強化			
主な取組	那覇港産業振興防災計画事業	実施計画 記載頁	155	
対応する 主な課題	○那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実にに向けた対応が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	防災マップや防災・減災計画を策定することにより、那覇港における防災・減災対策を拡充する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		防災マップ の作成 避難プラン の検討					那覇港管 理組合
		防災計画					
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港防 災・減災計 画検討事業	2,941	2,941	・那覇港管理組合において、現況調査(港湾利用者、港湾施設、周辺地域)を行うとともに防災マップの作成を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
防災マップの作成			-	-
避難プランの検討			-	-
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	港湾利用者のワークショップ開催や防災マップ作成などの実施により、安心・安全な港湾施設を実現することができ、企業誘致や観光客増大等、産業振興に大きく寄与する。 平成25年度予定していた港湾利用者のワークショップ開催や防災マップ作成などを実施したが、避難プランの検討が遅れたため、全体の推進状況としてやや遅れとなっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港防災・減災計画検討事業	12,000	那覇港管理組合において、避難プランに基づく防災・減災計画の策定を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	63万人 (24年)	90万人 (28年)	4万人	9,710万人 (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
説 明 状 況	平成24年時において、年間旅客者数が63万人と増加しており、目標値を達成すべく、引き続き防災計画を策定し、安心・安全な港湾施設を実現する必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成25年度予定していた港湾利用者のワークショップ開催や防災マップ作成などを実施したが、避難プランの検討が遅れているため、工程のフォローアップを行い、早期の検討を行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・那覇港管理組合と構成団体は防災・減災計画の策定を促進していく。

4 取組の改善案(Action)

・那覇港管理組合と構成団体において、密に連携を図り、情報交換及び予算確保に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の人流機能強化			
主な取組	那覇港人流機能強化関連事業	実施計画 記載頁	155	
対応する 主な課題	○那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実にに向けた対応が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向け、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業などを推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	緑地、みなとまちづくり、利便性向上施設等の整備					→	那覇港管理組合
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港人流機能強化関連事業	125,805 (58,953)	82,918 (58,953)	那覇港管理組合において、浦添ふ頭緑地(東)整備の推進、クルーズ受入促進事業(歓送迎セレモニー58回)を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	浦添ふ頭緑地(東)整備、クルーズ受入促進事業(歓送迎セレモニー)などを実施することで、那覇港における安全性・快適性・利便性を確保することができ、観光客を含む旅行者の増加が期待できる。 平成25年度予定していた浦添ふ頭緑地(東)整備、クルーズ受入促進事業(歓送迎セレモニー)について、計画通り実施することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港人流機能強化関連事業	181,787 (42,887)	那覇港管理組合において、浦添ふ頭緑地(東)整備、クルーズ受入促進事業(歓送迎セレモニー80回予定)を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元的那覇市や旅行会社、観光協会など関係機関等と協働し、受入セレモニーの充実など、観光客、船社の満足度が上がるような取組を図ったことから、計画通りに進捗している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	63万人 (24年)	90万人 (28年)	4万人	9,710万人 (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年時において、年間旅客者数が63万人と増加しており、目標値を達成すべく、引き続き利便性の高い港湾施設の早期整備・拡充やより一層の観光客誘致活動など、旅客者受入体制の充実に向けた対応が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・近年、那覇港へのクルーズ船寄港が増加しており、観光地としての快適な周辺環境の整備、観光客受入時のセレモニー等の重要性が増している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県と那覇港管理組合は、観光客の安全性・快適性・利便性を考慮した緑地の整備、観光客受入体制の強化を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、地元的那覇市や旅行会社、観光協会など関係機関等と協働し、受入セレモニーの充実など、観光客、船社の満足度が上がるような取組を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の物流機能強化			
主な取組	那覇港臨港道路整備事業	実施計画 記載頁	155	
対応する 主な課題	○那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港と背後地あるいは那覇空港との連携を図るとともに、各ふ頭間の円滑な交通を確保するため臨港道路の整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	臨港道路 港湾1,2号 線改良等		臨港道路 新港1号線 整備			→	国 那覇港管 理組合
	臨港道路の整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港臨港道路整備事業	国直轄	国直轄	国直轄において、臨港道路整備を推進した。	—
那覇港臨港道路整備事業	233,847 (161,847)	192,012 (161,847)	那覇港管理組合において、港湾2号線改良(液状化対策)を推進した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
臨港道路港湾1,2号線改良等			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	臨港道路(港湾2号線液状化対策)事業を実施することで、物流輸送について那覇港と背後地あるいは那覇空港との連携を図るとともに、各ふ頭間の円滑な交通を確保することができる。 平成25年度予定していた国直轄の臨港道路整備、那覇港管理組合の臨港道路(港湾2号線液状化対策)事業について、計画通り実施することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港臨港道路整備事業	国直轄	国直轄において、臨港道路整備を推進する。	—
那覇港臨港道路整備事業	113,835 (41,835)	那覇港管理組合において、港湾2号線改良(液状化対策)を推進する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	989万トン (24年)	1,950万トン (28年)	△15万トン	278,258万トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年時において、取扱貨物量が989万トンと減少しており、目標値を達成すべく、さらなる利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・各ふ頭間の円滑な交通を確保するため臨港道路の早期整備が必要である。
 ・臨港道路については、国と那覇港管理組合が実施主体となっているため、早期の効果を図るために密な連携が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県は国に対し、事業着手している臨港道路の早期整備を要望していく。また、那覇港管理組合とともに、臨港道路の早期整備を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

・県としては、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど、事業の促進を図る。
 ・那覇港管理組合の事業についても、県として早期整備に向けて連携を密に図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の物流機能強化			
主な取組	那覇港防波堤整備事業	実施計画 記載頁	155	
対応する 主な課題	○那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港における台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	防波堤の整備					→	国
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港防波堤整備事業	国直轄	国直轄	国直轄において、防波堤整備を推進した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	防波堤整備事業を実施することで、港内の静穏度及び船舶航行の安全が向上している。 平成25年度予定していた国直轄の防波堤整備について、計画通り実施することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港防波堤整備事業	国直轄	国直轄において、防波堤整備を推進する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	989万トン (24年)	1,950万トン (28年)	△15万トン	278,258 万トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	目標値を達成すべく、利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・台風、波浪、港内波浪に対応する防波堤の早期整備が望まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国に対し、防波堤の早期整備を要望していく。

4 取組の改善案(Action)

・県としては、国に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど、事業の促進を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の物流機能強化			
主な取組	那覇港国際コンテナターミナル事業	実施計画 記載頁	155	
対応する 主な課題	○沖縄の経済社会活動を支える拠点港湾である那覇港については、沖縄県の新たなリーディング産業として期待される臨空・臨港型産業の集積に向け、国際・国内貨物を取り扱うロジスティクスセンターや国際コンテナターミナル等の整備、航路網の充実、那覇空港との効率的な機能分担(シーアンドエア)等により国際的な物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港国際コンテナターミナルにガントリークレーン、冷蔵コンテナ電源の増設を進めており、荷役の効率化、増加する冷蔵コンテナ需要への対応を図り、国際的な物流拠点としての港湾機能の強化を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ガントリークレーン1基	→					那覇港管理組合
	冷蔵コンテナ電源整備	ガントリークレーン1基	→				
	ガントリークレーン・冷蔵コンテナ電源						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港国際コンテナターミナル事業	950,864 (214,364)	693,175 (214,364)	那覇港管理組合において、ガントリークレーン1基を製作した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
ガントリークレーン1基			1基	1基
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	ガントリークレーンを増設することで、2隻同時着岸時にも安定的な施設の提供が可能となり、荷役時間の短縮が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港国際コンテナターミナル事業	667,189 (257,689)	那覇港管理組合において、ガントリークレーン1基を整備する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

県と那覇港管理組合において密な連携を行ったことにより、計画通りに進捗している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	989万トン (24年)	1,950万トン (28年)	△15万トン	278,258万トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年時において、取扱貨物量が989万トンと減少しており、目標値を達成すべく、さらなる利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ガントリークレーンを増設することで、2隻同時着岸時にも安定的な施設の提供が可能となったが、さらなる荷役時間の短縮に向けて、ガントリークレーン4号機の早期整備が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県と那覇港管理組合は、荷役時間短縮のためのガントリークレーンの早期整備を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、利用者の満足度が上がるような施設の早期整備を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の物流機能強化			
主な取組	那覇港総合物流センター事業	実施計画 記載頁	155	
対応する 主な課題	○沖縄の経済社会活動を支える拠点港湾である那覇港については、沖縄県の新たなリーディング産業として期待される臨空・臨港型産業の集積に向け、国際・国内貨物を取り扱うロジスティクスセンターや国際コンテナターミナル等の整備、航路網の充実、那覇空港との効率的な機能分担(シーアンドエア)等により国際的な物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾管理者において、可能性調査により、那覇港総合物流センターの需要の見込みや入居企業のニーズの把握、施設の仕様、規模、工法、運営方法等を検討したところである。今後、整備着手にむけて条件整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	可能性調査	設計 基礎工事	建築工事	→			那覇港管理組合
	総合物流センターの調査・整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港総合物流センター事業	30,000	6,690	那覇港管理組合において、総合物流センター基本設計を推進した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
設計、基礎工事			-	-
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	那覇港総合物流センター整備の基本設計を実施することで、仕様・構造などの概要を確認することができる。 建物仕様決定の重要な要素となるアンケートの取りまとめに時間を要し、基本設計を完了する事ができなかったため、基礎工事の着手に遅れを生じている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港総合物流センター事業	91,170 (23,310)	総合物流センター実施設計の推進	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	989万トン (24年)	1,950万トン (28年)	△15万トン	278,258 万トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年時において、取扱貨物量が989万トンと減少しており、目標値を達成すべく、さらなる利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・建物仕様決定の重要な要素となるアンケートの取りまとめに時間を要し、基本設計の遅れを生じていることから工程のフォローアップを行い。早期完了を目指す。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・企業誘致について、各関連機関からの情報収集を密に行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・今後とも、県内外の企業に対してヒアリングを行い、企業の誘致に繋げていく必要がある。企業の誘致については、沖縄県企業立地推進課等と情報交換を行い、連携していく必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の物流機能強化			
主な取組	那覇港物流機能強化関連事業	実施計画 記載頁	155	
対応する 主な課題	○那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化等に対応するため、各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	機能再編、貨物増大促進事業、岸壁・物揚場等の整備					→	国 那覇港管理組合
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港物流機能強化関連事業	175,356 (132,006)	167,376 (132,006)	那覇港管理組合において、機能再編調査(港湾計画改訂作業、各ふ頭の機能再編作業等)を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	機能再編調査を実施することで、利便性の高い効率的で安全な港の整備を計画的に推進することができる。 平成25年度予定していた機能再編調査について、計画通り実施することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港物流機能強化関連事業	150,936 (19,656)	那覇港管理組合において、機能再編調査(港湾計画改訂作業、各ふ頭の機能再編作業等)、貨物増大促進事業を推進する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

那覇港全体の港湾機能の再編・適性配置による強化を図るため、那覇港港湾計画の改定を早急に図り、前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	989万トン (24年)	1,950万トン (28年)	△15万トン	278,258 万トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年時において、取扱貨物量が989万トンと減少しており、目標値を達成すべく、さらなる利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化や貨物船と旅客船・フェリーの混在等が問題となっていることから那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を実施していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を実施するにあたっては、那覇港の全体計画となる既定の那覇港港湾計画を改定することが必要となってくる。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、那覇港全体の港湾機能の再編・適性配置による強化を図るため、那覇港港湾計画の改定を早急に図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の物流機能強化			
主な取組	那覇港産業推進防災事業	実施計画 記載頁	155	
対応する 主な課題	○那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港における生活基盤の機能維持・強化のために、旅客待合所、上屋の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		耐震判断	耐震設計	耐震化設計・工事	耐震化工事	→	那覇港管理組合
	旅客待合所、上屋の耐震化等整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港産業推進防災事業	6,738	6,738	那覇港管理組合において、那覇港船客待合所、上屋における専門家による耐震診断を推進した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
耐震診断			-	-
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	那覇港船客待合所、上屋における耐震事前調査を実施することで、利便性の高い効率的で安全な港の整備を計画的に推進することができる。 平成25年度予定していた那覇港船客待合所、上屋における専門家による耐震診断調査について、上屋の耐震診断調査が遅れたため、全体の推進状況としてやや遅れとなっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
那覇港産業推進防災事業	21,467	那覇港管理組合において、那覇港船客待合所、上屋等における専門家による耐震診断の推進及び耐震診断実施済の那覇港船客待合所の専門家による耐震改修設計を推進する。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

旅客待合所・上屋の関係機関や関係会社等と、一時移転なども含め詳細な調整を図っていったことから、計画通りに進捗している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	989万トン (24年)	1,950万トン (28年)	△15万トン	278,258 万トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年時において、取扱貨物量が989万トンと減少しており、目標値を達成すべく、さらなる安全で利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成25年度予定していた那覇港船客待合所、上屋における専門家による耐震診断調査について、上屋の耐震診断調査が遅れているため、工程のフォローアップを行い、調査の早期完了を目指す。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・旅客待合所・上屋の関係機関、関係会社等との調整が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、事業実施するにあたり、これまでと同様の円滑な人流・物流を確保するため、旅客待合所・上屋の関係機関や関係会社等と、一時移転なども含め詳細な調整を図っていく。